

平成17年度
事業報告書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

学校法人
明德学園

目 次

1 法人の概要について

- (1) 法人の沿革等
- (2) 設置する学校・学部・学科等
- (3) 当該学校・学部・学科等の入学定員、学生・生徒数等の状況
- (4) 教職員の人数
- (5) 役員の概要（理事・監事・評議員）
- (6) 学校法人組織構成図

2 事業概要について

- (1) 学園本部
- (2) 京都経済短期大学
- (3) 京都明德高等学校
- (4) 京都成章高等学校

3 財務の概要について

- (1) 資金収支計算書
- (2) 消費収支計算書
- (3) 貸借対照表にみる財政の経年比較

1 法人の概要について

(1) 法人の沿革等

当学園は大正10年日蓮宗大本山・本圀寺による明德女学校の設置から出発しました。学園歴は、既に80星霜を過ぎ、京都明德高等学校、京都成章高等学校、及び平成5年4月に高度情報化社会の要請に応じて開学した京都経済短期大学の三校を擁して今日に至っております。法人の教育理念である「明知をもって明德を实践する」社会有為の人材の育成を目指し、鋭意学園経営に努力して参っております。この間、学園両高等学校の卒業生総数は4万人を超え、全国各地のあらゆる分野において活躍しております。平成9年4月に明德商業高等学校は京都明德高等学校と改称して普通科を併設し、平成12年4月に男女共学と致しました。更に、平成15年4月には京都成章高等学校も男女共学とし、教育の多様化に取り組んでおります。また、平成14年に創立10周年を迎えた京都経済短期大学は、開学以来高い就職率を維持するとともに、課外講座をはじめとする編入学対策のサポートを強化するなど、時代に即応した人材の育成に努めております。京都成章高等学校は、平成18年に創立20周年を迎えますが、学園傘下の大学、高等学校ともそれぞれの教育目標に沿って順調に教育活動を営んでおります。

年号・年・月	法人の沿革 (概要)
明治44年8月	社団法人明德学園創立
大正10年4月	明德女学校創立
大正13年4月	明德高等女学校設立認可
昭和23年4月	明德女子高等学校設置
昭和26年3月	学校法人明德学園へ組織変更
昭和27年4月	明德女子商業高等学校と改称
昭和29年4月	明德商業高等学校と改称
昭和61年4月	京都成章高等学校設置
平成4年4月	明德商業高等学校全面移転
平成5年4月	京都経済短期大学経営情報学科設置
平成9年4月	明德商業高等学校に普通科を併設し、京都明德高等学校と改称 (収容定員1,800名→1,440名)
平成12年4月	京都明德高等学校の男女共学化
平成14年4月	京都成章高等学校の学則変更 (収容定員810名→1,200名)
平成15年4月	京都成章高等学校の男女共学化

(2) 設置する学校・学部・学科等

- [1] 京都経済短期大学 経営情報学科
- [2] 京都明德高等学校 全日制課程（普通科）（商業科）
- [3] 京都成章高等学校 全日制課程（普通科）

(3) 当該学校・学部・学科等の入学定員、学生・生徒数等の状況

(平成17年5月1日現在)

学校名	学科等	入学定員	(1) 収容定員	(2) 在籍者数
京都経済短期大学	経営情報学科	150	300	347
京都明德高等学校	全 日 制 (商業科) (普通科)	480 (240) (240)	1,440 (720) (720)	958 (298) (660)
京都成章高等学校	全 日 制 (普通科)	400	1,200	1,232
合 計		1,030	2,940	2,537

(4) 教職員の人数

(平成17年5月1日現在)

学校名等	教職員数	内 訳			
		教 員		職 員	
		本務	兼務	本務	兼務
法 人 本 部 ※部門割人数()を含まず	0 (7)	—	—	3 (7)	2
京都経済短期大学 部門割人数()を含む	12 (1)	12	26	17 (1)	3
京都明德高等学校 部門割人数()を含む	55 (3)	55	35	11 (3)	4
京都成章高等学校 部門割人数()を含む	62 (3)	62	24	11 (3)	1
合 計	266	129	85	42	10

(5) 役員の概要

1) 理事会 (平成18年3月31日現在)

◇理事	定数:13名	現員:13名	選任区分
名誉理事長		島松 正 博	6 号
理事長		松本 学 昭	6 号
副理事長		茶川 利 夫	6 号
常務理事 (明德学園・本部長)		川口 博 雄	3 号
理事 (京都経済短大・学長)		福西 康 雄	1 号
理事 (京都明德高校・校長)		森田 功 生	2 号
理事 (京都成章高校・校長)		薦田 泰 生	2 号
理事 (卒業生代表)		野間 泰 三	4 号
理事 (専任教職員)		佐藤 健 司	5 号
理事 (専任教職員)		土山 晶 子	5 号
理事 (学識経験者)		奥井 麗 資	6 号
理事 (学識経験者)		田邨 正 寛	6 号
理事 (学識経験者)		奥中 雅 夫	6 号

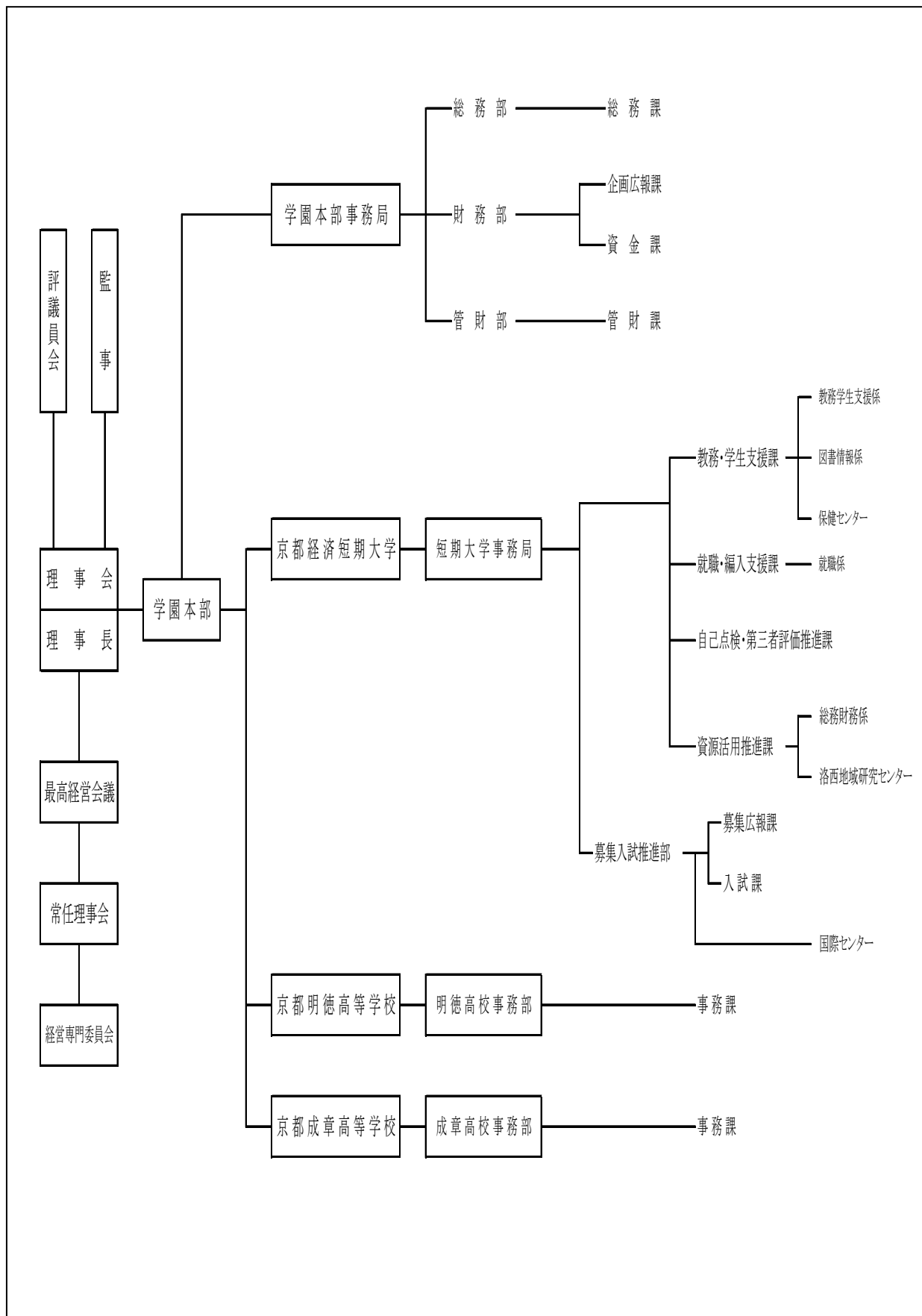
◇監事	定数:3名	現員:3名	選任区分
監事		原 英 雄	13条1項
監事		中井 正 雄	13条1項
監事		川勝 康 行	13条1項

3) 評議員会

◇評議員	定数:29名	現員:29名	選任区分
京都経済短大 学長		福西 康 雄	1 号
京都明德高校 校長		森田 功 生	2 号
京都成章高校 校長		薦田 泰 生	2 号
明德学園本部 本部長		川口 博 雄	3 号
京都経済短大 教育後援会長		足立 覚 津美子	4 号
京都明德高校 育友会長		古田 久 見子	5 号
京都成章高校 保護者会長		中田 智 之司	6 号
専任教職員		佐藤 健 司	7 号
専任教職員		土山 晶 子	7 号
専任教職員		角南 宏 男	7 号
専任教職員		野上 憲 夫	7 号
専任教職員		近藤 孝 彰	7 号
専任教職員		玉村 一 章	7 号
専任教職員		須永 健 治	7 号
卒業生代表		野間 泰 三	8 号
卒業生代表		田中 英 学	8 号
学識経験者		松本 学 昭	9 号
学識経験者		茶川 利 夫	9 号
学識経験者		浅野 耀 泰	9 号
学識経験者		伊丹 荣 彰	9 号
学識経験者		今枝 尚 正	9 号
学識経験者		上田 文 昭	9 号
学識経験者		池田 喜 裕	9 号
学識経験者		植内 藤 雄	9 号
学識経験者		植田 観 樹	9 号
学識経験者		風間 随 修	9 号
学識経験者		奥中 雅 寛	9 号

(6) 学校法人組織機構図

平成17年4月1日現在



2 事業概要について

「改正 私立学校法」の趣旨に沿った明德学園寄附行為の変更が、前年度末に文部科学省から認可され、学園の職務・役割を明確にすべく管理運営組織が大きく刷新された。新理事会からは、『明德学園、これからの10年』と題し、学園の経営組織改革、学園のめざすもの、学園財政の収支改善と経営基盤の強化等、詳細な資料が全教職員に配布され、これからの学園の指針となるべき方向性や課題等が明示された。このことは、永い本学園の歴史にとっては非常に画期的なことであり、戦略的な教育経営組織として生まれ変わるための第一歩であると言える。具体的には、業務執行機関として、理事長・副理事長・常務理事を専門経営者と位置づけた最高経営会議を設置し、常任理事会のあり方や教学と経営の融合を図るべく、スタッフ機能として6つの経営専門委員会が設置された。特に、この各専門委員会で審議された常任理事会への答申内容は、学園全教職員が初めて一堂に会する「研修・懇親会」が実施され、第一部を中間報告、第二部を懇親会（情報交換）として、短時間ながらも役員・教員・職員が一体とされる交流の場を設けることができた。更に、募集広報委員会からは委員活動の具現化の一つとして、広報紙「学園 四季」の発刊（年4回・学外広報）が開始するなど、翌年度に向けての各経営専門委員会としての活動の基礎づくりが行われた。また、学園本部事務局内の組織では、監査機能の強化のために、監査部（常任監事と監査事務局）が設置、総務部・財務部の2部制に新たに管財部を加え本部機能の充実を図ることとした。

明德学園のめざすもの — 経営ビジョンと教学ビジョン —

めざすもの『明德学園は働く人づくり日本一の教育機関』

- ◎ 経営ビジョンの柱 「将来の生き方につながる職業観の育成」
- ◎ 教学ビジョンの柱 「生き生き働く魅力ある教職員づくり」

(1) 学園本部

◇ 学園の管理運営制度の改革元年

- ◎ 最高経営会議（専門経営者）の設置
- ◎ 監事機能の強化（常勤監事と事務局の設置、定期・臨時監査の実施）

[監事監査部事業報告]

私学法改正に伴い監査機能の強化が求められたことを受け、今年度は従前の学内会計監査に加えて業務監査も実施し、その結果を理事会、評議委員会等への報告も行った。

1) 内部監査(各部門ごとに実施)

- 第1回(8月)「現状及び重点課題等について」
- 第2回(11月)「募集・進路・生活指導について」
- 第3回(12月)「財務状況・図書館運営・保健室運営・外郭団体活動状況について」
- 第4回(3月)「クラブ活動状況・進路状況・募集状況について」

2) 臨時(内部)監査

周辺会計監査(3月)京都成章高校・京都明德高校

3) 会計監査(大手前監査法人による会計監査に立ちあい)

- 平成16年度期末監査(5月23日～25日)
- 平成17年度期中監査(3月1日～3日)

[管財部事業報告]

- ①コピー用紙の共同購入
- ②施設管理（用務清掃・警備）経費の見直し
- ③備品のチェック
- ④学校会計システムの更新
- ⑤ネットワーク連絡会
- ⑥現地確認調査（瑕疵状況等）

◇ 第1回明德学園 研修・懇親会（H17.10.21）の実施。対象：各部門全教職員

◇ 学園広報誌「四季」の発刊開始（第1号～第3号）

◇ 明德学園創立記念奨学生48名、京都経済短期大学教育後援会奨学生5名を決定。

◇ 職員研修会の実施。明德学園職員研修会（年2回）、ツキイチ会（8回）実施。

◇ 理事会の開催（14回）

（主な議案）

- ◎ 「明德学園のめざすもの」明德学園のビジョンづくりに向けて、
- ◎ 経営専門委員会の運営・編成等について
- ◎ 教員の雇用保険への加入について
- ◎ 第3号基本金「明德学園教育振興基金」新設、「明德学園創立記念奨学基金」追加組入れ
- ◎ 学園創立記念奨学生及び京都経済短期大学教育後援会奨学生の決定
- ◎ 明德学園 専任・常勤教職員の採用・京都経済短期大学専任教員の採用
- ◎ 明德学園 人事について（1）役員・評議員・管理職（2）教職員人事（3）昇任人事
- ◎ 京都経済短期大学 学長候補者選考について
- ◎ 諸規程・規則等、
 - [制 定] 監事監査規則、内部監査規則、名誉理事規程、個人情報保護に関する基本方針
 - 個人情報保護に関する基本方針、情報セキュリティポリシー、定年退職者再雇用規程
 - 学位授与開始に伴う学位規程
 - [改 定] 資金の運用に関する取り扱い規程、退職金規程第8条別表(2)、教職員の懲戒に関する取扱要綱
 - 京都経済短期大学 特別任用常勤講師規程・就業規則
 - 京都明德高等学校 学則「教育課程・施行細則」・特別奨学生（学業等）に関する規程
- ◎ 平成16年度 収支決算・事業報告、決算に基づく財務分析 平成17年度 補正予算、
- ◎ 平成18年度 事業計画、予算編成方針、当初予算、

◇ 評議員会の開催（4回）

（主な議案）

- ◎ 「明德学園のめざすもの」明德学園のビジョンづくりに向けて、
- ◎ 諸規程・規則等の改定、京都明德高等学校 学則「教育課程・施行細則」など
- ◎ 明德学園 人事について（1）役員・評議員・管理職（2）教職員人事（3）昇任人事
- ◎ 平成16年度 収支決算・事業報告、決算に基づく財務分析 平成17年度 補正予算、
- ◎ 平成18年度 事業計画、予算編成方針、当初予算、

(2) 京都経済短期大学

◇ 平成17(2005)年度の成果等

- ・ 入学者の増加(前年度+15名)
- ・ 入学時の実力試験の実施(英・国・数)と教学への反映
- ・ FD・SD研究会の定期的開催
- ・ 多様なステークホルダーを対象とした研究会、シンポジウムの充実

◇ 主たる事業

(日程等)	(行事名及び内容等)
H17年 4月	入学式、国際交流講演会、フレッシュマンキャンプ(1泊2日)、健康診断、前々期集中授業、ガイダンス、実力試験(1回生対象)、スポーツデー、学生総会
H17年 5月	明德保護者会入試説明会
H17年 6月	学友会と執行部との懇談会、社会人学生との懇談会、学内企業説明会、ゼミナール登録改革推進懇談会:「各自の”学生観”」に関する認識の共有 他
H17年 7月	授業評価アンケート、編入のための卒業生との懇談会、定期試験、編入学勉強会 公開シンポジウム:「何のために働くの?」
H17年 8月	オープンキャンパス
H17年 9月	前期追再試験、オープンキャンパス、第1回FD・SD研究会、スポーツデー
H17年10月	内部推薦入試、学園祭(2日間)、推薦入試前期日程、教育と地域社会シンポジウム
H17年11月	推薦入試中期日程、けいたん留学生交流会
H17年12月	プロジェクト演習・IT講習会、推薦入試後期日程、推薦2次、留学生1次、社会人1次、ゼミ研究発表会、社会人対象入試説明会、第2回FD・SD研究会
H18年 1月	後期定期試験、編入学勉強会、ビジネスプランシンポジウム、
H18年 2月	一般入試中期日程、留学生3次、社会人3次、第3回FD・SD研究会、後期追再試験
H18年 3月	卒業式、一般入試後期日程、自己推薦、3月特別推薦、留学生4次、社会人4次 第4回FD・SD研究会、竹まつり

◇ 卒業生の進路決定状況

分類 進路	希望者			決定者数			決定率 (決定者÷希望者)			卒業生別の 進路割合		
	男子	女子	合計	男子	女子	合計	男子	女子	合計	男子	女子	合計
就職	22	38	60	18	38	56	81.8%	100.0%	93.3%	14.3%	30.2%	44.4%
就職浪人				4	0	4				3.2%	0.0%	3.2%
大学編入	30	12	42	28	12	40	93.3%	100.0%	95.2%	22.2%	9.5%	31.7%
専門学校				5	4	9				4.0%	3.2%	7.1%
その他				10	4	14				7.9%	3.2%	11.1%
未定	(15)	(9)	(24)	2	1	3				1.6%	0.8%	2.4%
合計	67	59	126	67	59	126				53.2%	46.8%	100.0%

「その他」は、自営家業・帰国(留学)・家事手伝い等を含む

()は、卒業生の進路希望数から除外した数

◇ 奨学金について

◎ 日本人学生

	1回生		2回生		合計		採用率
	希望者	採用者	希望者	採用者	希望者	採用者	
日本育英会 第1種	6	4	1	1	7	5	71.4%
” 第2種	18	18	1	1	19	19	100.0%
” 予約 第1種	5	5	—	—	5	5	—
” ” 第2種	12	12	—	—	12	12	—
” 追加 (9月)	2	2	0	0	2	2	100.0%
合計	43	41	2	2	45	43	95.6%

※「奨学金受給率」は、1回生国内学生の中で奨学金を受給している割合を示した。

奨学金受給率
32.50%

◎ 留学生

	総数	支援 機構	奨学金			減 免				
			申請	採用	割合	申請	50%	100%	割合	
前期 10月	1回生	39	6	28	17	43.6%	—	—	—	—
	2回生	33	5	29	16	48.5%	28	5	1	18.2%
	合計	72	8	57	33	45.8%	28	5	1	18.2%
後期 3月	1回生	29	3	22	11	37.9%	29	5	1	20.7%
	2回生	33	6	22	16	48.5%	—	0	1	3.0%
	合計	62	9	44	27	43.5%	29	5	2	11.3%

※ 2005年度後期のみ例外事項として2回生の受給を認めた。

◇ FD・SD研究会、シンポジウム等

No.	名称	日程	内 容	主 催	対象等
1	第4回 国際交流講演会	2005/4/3	「京都経済短期大学における国際交流について －一般学生と留学生との交流の活性化を目指して－」 ①講演会の意義 【西川宝国際センター長】 ②講演 【邱明恵氏（卒業生）】 ③講演 【島田篤志氏（卒業生）】 ④講演 【高謙氏（2回生）】 ⑤パネルディスカッション 【佐藤健司学科長／講演者（3名）】 ⑥SAの公募	教学委員会	学生
2	改革推進懇談会	2005/6/23	①「各自の“学生観”に関する認識の共有 ②「学生の社会化」に関する意見交換	改革推進委員会	教職員
3	公開シンポジウム	2005/7/25	シンポジウム「何のために働くのか？」 担当教員：藤原隆信先生 ①基調講演「何のために働くのか？－学生へのメッセージ－ 【福西康雄学長】 ②報告「何のために働くのか？」【田中良太氏（1回生）】 ③報告「働くことの意味」【内田雄二氏（2回生）】 ④報告「何のために働くのか？」【白石勝也氏（1回生）】 ⑤報告「働くことの意味」【大伴嘉彦就職編入支援課員】 ⑥報告「中国の大学生と日本の大学生」【厳志成氏（1回生）】	キャリアプランニング	学生 教職員 高校
4	第1回 FD・SD研究会	2005/9/27	①「2004年度自己点検・評価報告書について」 【下村泰彦自己点検第三者評価委員会副委員長】	自己点検・第三者 評価委員会	教職員
5	第3回 教育と地域社会 シンポジウム	2005/10/22	シンポジウム「人と人とのつながりが生み出す地域社会 －市民、企業、行政、大学の役割とその関係性－」 ①開会挨拶【玉村雅美資源活用推進課長】 ②学生報告 ・「ボランティア活動を通じて」【京都明徳高校レオクラブ】 ・「IT講習実践を通じて」【京都経済短大“TEAM IT”】 ③シンポジウム ・「洛西地域の現状と課題－人と人とのつながりを生み出す行政の役割－」 【西京区役所洛西支所まちづくり推進課 寺澤昌人氏】 ・「地域社会の求めるもの－子供の教育と地域社会－」 【京都経済短期大学 学生の保護者 松木明美氏】 ・「地域の人々をつなぐメディアとは？－RCVの目指すもの－」 【洛西ケーブルビジョン(非常務取締役 藤本廣志氏)】 ・「地域社会における大学の役割」 【京都経済短期大学洛西地域研究センター長 藤原隆信先生】 ④討論 ⑤閉会挨拶【藤原隆信洛西地域研究センター長】	洛西・地域 研究センター	地域住民 学生 教職員
6	けいたん 留学生交流会	2005/11/19	①留学生委員長挨拶【西川宝国際センター長】 ②クイズ(漢字・都市名・県名) ③プロジェクト演習「ビデオ製作プロジェクト」(担当教員：近藤光重先生) ④留学生・一般学生相互の意見(考え・印象・感想)交換 【李蓉蓉氏(2回生)】 ⑤ダンス披露 ⑥ゲーム(伝言ゲーム・ジェスチャーゲーム) ⑦質疑応答 ⑧歌 ⑨閉会の辞 ⑩懇親会	留学生委員会	学生 地域住民 日本語学校 教職員
7	第2回 FD・SD研究会	2005/12/26	①「本学における授業評価アンケート」【近藤光重教学部長】 ②「他大学における授業評価アンケート」【横川砂和子第三者評価委員】 ③「他大学における授業評価アンケート」 【下村泰彦事故点検・第三者評価委員会副委員長】	自己点検・第三者 評価委員会	教職員
8	ビジネスプラン シンポジウム	2006/1/20	①ビジネス・プランシンポジウム開催の趣旨について 【佐藤健司先生(担当教員)】 ②「アグリビジネスについて」【福島竜也氏(2回生)】 ③「コミュニティ・カフェレストランの開業について」【中野愛子氏(2回生)】 ④「眼鏡小売店の新店舗形態について」【緒方二郎氏(2回生)】 ⑤講演「学生に期待するもの」；茶谷利夫氏 ⑥パネル・ディスカッション；茶谷氏、報告学生、佐藤先生	佐藤ゼミ	学生 教職員
9	第3回 FD・SD研究会	2005/12/26	①「高等教育の可能性を広げるe-learningのデザインと実践」 【安武広一広島大学大学院社会科学研究所講師】 ②「e-learningにおけるアセスメント機能の効果」【小路真木子先生】 ③「京都経済短期大学におけるe-learning活用事例」【西川宝先生】	自己点検・第三者 評価委員会	教職員
10	竹まつり	2006/3/4	①竹コップ製作 ②竹とんぼ製作 ③竹コップリ製作・竹馬遊び	デジタルパンフ プロジェクト (担当教員) 佐藤健司先生	大枝小学校 児童
11	第4回 FD・SD研究会	2006/3/23	①「学生アンケート結果」【藤原隆信改革推進委員長】 ②「募集広報から見た京都経済短期大学生」 【榊誠也募集入試推進課長】	自己点検・第三者 評価委員会	教職員

(3) 京都明徳高等学校

急減期を見据えて、継続的に明徳教育を質的に高めるといふ施策をとることなく、生徒増を優先することが明徳教育の興隆・発展と捉え、遮二無二その増を図ってきた。確かに、急増期においては、それなりの効果を発揮して、玉石混交であったが意欲のある生徒も多く、学習規律そのものは成立していた。しかし、急減期を迎えることによって、上述の生徒増を優先する施策を推進した結果、学習意欲や生活意欲の希薄な生徒が入学することによって、HRや教科指導や生活指導等において困難が目立つようになった。こうした現象は、本校だけの問題でないにしても、近隣周辺や世間の反応は、その責めを本校や本校教師に求めるのに急であり、応急的な対策に追われて展望のない消耗に陥っていた。したがって、急増時期にこそ改革が必要であった時期を逸し、本校教育の特色づくりや、教育の成果を社会にアピール出来ないまま今日を迎えた。その結果、加速度的に生徒減が起り、生徒募集は厳しい状況に陥ってきた。こうした現状を踏まえ、遅まきながら、平成17年度の理事会改革の中で、経営専門委員会が創られ「明徳改革」がスタートした。そうした横断的な明徳改革委員会答申を受けて、理事会の方針が決定され、その方針の下に、本校において、入学すれば、「こんな力がつく」ということを、中学生やその親にアピールする系統的・体系的な教育プログラムを創り上げることができた。こうした改革の研修会を一年足らずという短い期間で進めてきたが、教職員の危機意識と当事者意識とが一定進み中で、困難な状況を克服し、新たな取り組みが開始されるとともに、この一年間で幾つかの点(①危機意識と当事者意識の共有化、②募集広報部の新設、③教育目標の確立、④充実した進路指導他)で新しい峰を築くことも出来た。しかし、これで全てが解決することはない。基本的な矛盾としての「公私間格差」を解消する公的援助(私学助成)が完全に行われてはじめて、公私教育の優位性を競うことができる競争的環境が整うと考えられる。

◇ 主な行事

(日程等)	(行事名及び内容等)
H17年 4月	第9回入学式 入学生259名(普通科169名、商業科90名)
H17年 5月	花まつり、遠足、球技大会
H17年 6月	芸術団体鑑賞、生徒大会
H17年 8月	中学生体験学習
H17年 9月～10月	3年生模擬面接、学園祭、体育祭
H17年11月	お会式・生徒会本部役員改選・人権同和学習
H17年12月	修学旅行(沖縄本島 3泊4日)
H18年 2月	降誕会・涅槃会、入学試験、卒業式 卒業生 380名(商業科 100名 普通科 280名)

◇ 進路状況(平成17年3月31日現在) ※延人数

四年制大学(延合格者数)	112名(京都教育大、立命大、同女大、龍谷大、京産大、京女大 他)
短期大学(学部)	82名(京都経済短大、関西外語大短大、大谷大短大、大阪成蹊短大 他)
専門学校	88名(近大付属看護、大原簿記法律、京都IT、日産京都整備専門 他)
就職	119名(都証券、近畿産業信用組合、京都ホテル、ダイハツ工業、サンコール 他)

◇ クラブ活動(主な活動内容)

卓球部	近畿高等学校卓球選手権大会 ダブルス井上・山本組 ベスト16 団体女子 ベスト8、京都高校秋季大会兼全国選抜京都府二次予選大会 女子団体第3位 シングルス第3位、33回全国高等学校卓球選抜大会 女子シングルス 島本くるみ 準優勝
ダンス部	ミスダンスドリルチーム日本大会2005 フリースタイル部門第10位
吹奏楽部	東京ディズニーシー「ミュージックフェスティバルプログラム」参加 27回全国高等学校総合文化祭 パレード部門 文化連盟賞・グッドパレード賞 マーチングバンド部門 文化連盟賞
バスケットボール部	52回近畿高等学校選手権大会 第3位
ソフトボール部	近畿私学高等学校女子ソフトボール選抜大会 一部 第3位
テニス部	近畿高等学校テニス大会 ダブルス出場
ワープロ部	23回近畿地区ワープロ競技大会 団体及び個人出場

(4) 京都成章高等学校

本年度は、男女共学化となって3年目の完成年度にあたり、特に女子の第1期生の進路実績（合格実績としては、女子のみで国公立大27名、関関同立大111名の合格者数）が注目される所であった。また、多様化する大学入試制度の中で、教育課程の完成年度でもあり、各科目での極め細かな演習を通して進学実績を高めることに重点を置いた取り組みが行われた。結果として、毎年目標としている京大合格者数はあと一步のところまで連続2桁に届かなかったものの、国公立大学合格者数は、昨年実績（85名）を大きく上回る143名の実績を残すことができた。生徒募集については、本年度はやや低調であったが、この実績をもって巻き返しを図り、入学者確保に繋げていきたい。更に、野球部、ラグビー部を中心としたクラブ活動も、絶えず全国大会出場を射程距離に捉えた成果を挙げている中で、千葉・インターハイにおいては個人種目としてもハンマー投げ（陸上）で全国8位入賞の記録を残し、年度末にはラグビー部が全国選抜大会・初出場（ベスト16）を果たすことができた。今後も、文武両道の進学校として信頼に応えられるよう教育に取り組む所存である。

◇ 主な行事

(日程等)	(行事名及び内容等)
H17年 4月	第20回入学式 入学生437名（うち女子78名）
H17年 8月	宿泊合宿（於：白樺湖） 1・2年アカデミッククラス全員
H17年10月～12月	地域説明会（生徒募集） [長岡京市、亀岡市、洛西エミナース、ぱるるプラザ 他]
H18年 1月	マラソン大会 1・2年生 桂川河川敷コース 14.6km
H18年 2月	スキー研修 北海道新富良野スキー場
H18年 3月	第18回海外研修(イギリス ケント州フォークストン)34名参加 第18回卒業式 402名卒業

◇ 進路状況（平成18年3月31日現在） ※延人数

大学合格者総数 1,181名（内：国公立大学合格者数 143名）

関関同立大学合格者数	580名	防衛医科大学合格者	1名
京都大学合格者	9名	金沢大学（医学部を含む）合格者	5名
大阪大学合格者	10名	福井大学（医学部を含む）合格者	2名
神戸大学合格者	11名	宮崎大学（獣医学科を含む）合格者	2名
北海道大学合格者	6名	早稲田・慶応大学合格者	9名
滋賀大学合格者	9名		ほか
大阪府立大学合格者	12名		

◇ クラブ活動（主な活動内容）

野 球 部	春季京都府高校野球大会 優勝
ラグビー部	京都府春季大会ブロック優勝(近畿大会出場) 第7回全国選抜大会出場(H18.4～ ベスト16)
陸 上 部	全国インターハイ ハンマー投げ 全国8位、 国体ハンマー投げ出場
邦 楽 部	全国総合文化祭出場
写 真 部	全国総合文化祭作品出品

3 財務の概要について

◆平成17年度決算

◎ 名目赤字	消費収支差額	△ 26,630,182 円
◎ 実質黒字	帰属収支差額	91,329,657 円

(1) 資金収支計算書

◇ 資金収支計算書については、要旨として主な内容を報告します。

資 金 収 支 計 算 書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

収入の部

(単位 千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
学生生徒等納付金収入	1,757,942	1,759,101	△ 1,159
手数料収入	41,807	41,896	△ 89
寄付金収入	29,284	29,372	△ 88
補助金収入	807,735	807,735	0
資産運用収入	37,268	37,328	△ 60
資産売却収入	425,066	425,066	0
事業収入	13,573	13,579	△ 6
雑収入	115,836	133,838	△ 18,002
前受金収入	303,850	321,025	△ 17,175
その他の収入	916,041	884,994	31,047
資金収入調整勘定	△ 455,560	△ 469,576	14,016
前年度繰越支払資金	802,268	802,268	
収入の部 合計	4,795,110	4,786,626	8,484

支出の部

(単位 千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
人件費支出	2,010,996	1,966,311	44,685
教育研究経費支出	442,972	437,586	5,386
管理経費支出	178,774	174,908	3,866
借入金等利息支出	3,353	3,344	9
借入金等返済支出	47,486	47,472	14
施設関係支出	515	515	0
設備関係支出	16,170	16,050	120
資産運用支出	546,069	533,298	12,771
その他の支出	954,399	933,700	20,699
(予備費)	10,000		10,000
資金支出調整勘定	△ 259,514	△ 214,977	△ 44,537
次年度繰越支払資金	843,890	888,419	△ 44,529
支出の部 合計	4,795,110	4,786,626	8,484

(2) 消費収支計算書

◇ 消費収支計算書については、要旨として主な内容を報告します。

消費収支計算書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

(単位 千円)

消費収入の部

科目	予算額	決算額	差異
学生生徒等納付金	1,757,942	1,759,101	△ 1,159
手数料	41,807	41,896	△ 89
寄付金	38,203	38,294	△ 91
補助金	807,735	807,735	0
資産運用収入	37,268	37,327	△ 59
資産売却差額	100,446	100,447	△ 1
事業収入	13,573	13,579	△ 6
雑収入	118,845	136,849	△ 18,004
帰属収入合計	2,915,819	2,935,228	△ 19,409
基本金組入額	△ 117,961	△ 117,960	△ 1
消費収入の部 合計	2,797,858	2,817,268	△ 19,410

消費支出の部

(単位 千円)

科目	予算額	決算額	差異
人件費	2,015,296	1,966,173	49,123
教育研究経費	689,550	684,060	5,490
管理経費	192,419	188,549	3,870
借入金等利息	3,353	3,344	9
資産処分差額	806	797	9
徴収不能額	1,236	975	261
予備費	10,000		10,000
消費支出の部 合計	2,912,660	2,843,898	68,762
当年度消費支出超過額	114,802	26,630	
前年度繰越消費支出超過額	942,930	942,930	
翌年度繰越消費支出超過額	1,057,732	969,560	

(3) 貸借対照表にみる財政の経年比較

◇ 貸借対照表については、要旨として主な内容を経年により報告します。

貸 借 対 照 表

平成18年3月31日

(単位 百万円)

項 目		平成15年度	平成16年度	平成17年度
		金 額	金 額	金 額
資 産 の 部	固定資産	13,708	13,825	13,867
	有形固定資産	11,936	11,712	11,476
	土地	5,696	5,696	5,696
	建物	5,672	5,481	5,281
	教育研究用機器備品	259	231	203
	その他	309	304	296
	その他の固定資産	1,772	2,113	2,391
	減価償却引当特定資産	1,012	1,251	1,451
	退職給与引当特定資産	298	312	310
	その他	462	550	630
	流動資産	1,858	1,793	1,753
	現金預金	793	802	888
	有価証券	950	883	769
	その他	115	108	96
合 計		15,566	15,618	15,620
負 債 の 部	固定負債	493	447	417
	長期借入金	195	135	107
	退職給与引当金	297	312	310
	流動負債	715	710	651
	短期借入金	66	60	40
	前受金	381	380	321
	その他	268	270	290
合 計		1,208	1,157	1,068
基 本 金 の 部	第1号 基本金	14,800	14,817	14,873
	第2号 基本金	106	170	211
	第3号 基本金	192	200	220
	第4号 基本金	217	217	217
合 計		15,315	15,404	15,521
消費収支差額の部 合 計		△ 957	△ 943	△ 969
基本金+消費収支差額		14,358	14,461	14,552
負債+基本金+消費収支差額		15,566	15,618	15,620

※ 基本金+消費収支差額 = 自己資金

※ 負債+基本金+消費収支差額 = 総資産

(4) 財産目録

◇ 財産目録については、次の通り報告します。

財 産 目 録

平成18年3月31日現在

(単位 円)

科 目	年 度 末
一 資 産 額	
(一) 基 本 財 産	11,509,532,886 円
1 土 地	65,570.74 m ² 5,696,003,259 円
(1) 京都経済短大	11,483.00 m ² 1,911,978,464 円
(2) 京都明德高校	21,178.74 m ² 3,054,994,614 円
(3) 京都成章高校	32,909.00 m ² 729,030,181 円
2 建 物	31,200.65 m ² 5,281,079,170 円
(1) 京都経済短大	5,242.52 m ² 1,118,761,054 円
(2) 京都明德高校	16,898.41 m ² 3,110,089,786 円
(3) 京都成章高校	9,059.72 m ² 1,052,228,330 円
3 構 築 物	56,020,164 円
4 図 書	88,296 冊 214,991,240 円
5 教 具 ・ 校 具 ・ 備 品	22,505 点 226,235,524 円
6 車 両	7 台 2,029,403 円
7 借 地 権	2,241 m ² 30,856,622 円
8 電 話 加 入 権	39 口 2,317,504 円
(二) 運 用 財 産	4,110,681,651 円
1 預 金 、 現 金	888,419,429 円
(1) 預 金	883,384,780 円
(2) 現 金	5,034,649 円
2 特定資産及び引当資産	2,327,791,946 円
(1) 預 金	211,516,646 円
(2) 公 社 債	2,116,275,300 円
3 有 価 証 券	768,774,270 円
(1) 社 債	763,974,164 円
(2) M R F 等	4,800,106 円
4 未 収 入 金	90,567,675 円
5 前 払 金	4,936,877 円
6 出 資 金	420,000 円
7 長 期 貸 付 金	9,625,444 円
8 差 入 保 証 金	20,146,010 円
合 計	15,620,214,537 円
二 負 債 額	
1 固 定 負 債	417,607,908 円
(1) 長 期 借 入 金	107,442,000 円
民間金融機関	102,112,000 円
公的金融機関	5,330,000 円
(2) 退職給与引当金	310,165,908 円
2 流 動 負 債	650,849,639 円
(1) 短 期 借 入 金	39,524,000 円
民間金融機関	22,656,000 円
公的金融機関	16,868,000 円
(2) 未 払 金	212,462,494 円
(3) 前 受 金	321,024,526 円
(4) 預 り 金	77,838,619 円
合 計	1,068,457,547 円